

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 470

事務事業名	本会議録作成事務
-------	----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	議会事務局		
課名			
課長名	高木 義治	内線	301
担当者名	川添 太介	内線	303

基本目標		持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060102	効率的で開かれた行政運営の推進
施策		開かれた市政の推進と個人情報の保護
関連施策		

会計	一般	
款	1	議会費
項	1	議会費
目	1	議会費
事業コード	030000	本会議録作成事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 市民、議員、市当局		
意図	対象をどのような状態にしたいか 地方自治法に基づき、内容を正確に記録した本会議録を作成し、保存するとともに、作成した本会議録をインターネット等を活用して広く一般に公開する。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 1 本会議録の作成 年4回、本会議の録音データを反訳し、本会議録の原本(2冊)及び配布用副本(75冊)の印刷製本を行う。 2 本会議録の公開 配布用副本を、議員、市当局等に配布するとともに、一般の閲覧用として図書館、各出張所等に備え置く。また、本会議録をデータベース化し、会議録検索システムによりインターネット上に公開する。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	地方自治法第123条、大村市議会会議規則第82条		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 会議録発行回数及び会議録検索システムへの登載回数	計画値	4	4	4	4	
		実績値	4	4	4		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	②	計画値					
		実績値					
	達成度	%					
①	会議録配布部数	計画値	70	70	70	70	
		実績値	70	70	70		
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
②		計画値					
		実績値					
	達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	2,197	2,740	3,243	3,622	3,718	3,718	3,718	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	2,197	2,740	3,243	3,622	3,718	3,718	3,718	
② 人件費(千円)	3,974	3,779	3,527	3,636	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	本会議録作成	本会議録作成	本会議録作成	
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	6,171	6,519	6,770	7,258				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	各定例会ごとに、年4回、適正に会議録を作成・配布・保存するとともに、会議録検索システムを活用してインターネット上に公開した
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

本会議録作成業務委託について、平成16年度から契約方法の見直し(随意契約→競争入札)を行ったことでコスト削減効果は現れており、現時点ではこれ以上のコスト削減は困難な状況である。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
 現状維持

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	会議録の作成は地方自治法に基づき行わなければならないが、また、これを広くインターネット等により一般に公開することは市民への情報提供の観点から必要であるため、現状を維持したい。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。